



TITLE:

# 京大東アジアセンターニュースレター 第691号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

---

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニュースレター 第691号. 京大東アジアセンターニュースレター 2017, 691: 1-6

ISSUE DATE:

2017-10-16

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/227698>

RIGHT:

2017 年 10 月 16 日発行 第 691 号

## CONTENTS

アジア自動車シンポジウム 2017(東京)のお知らせ .....	2
アジア自動車シンポジウム 2017(京都)のお知らせ .....	3
中国経済シンポジウムのお知らせ .....	4
中国ニュース 10.9-10.15.....	5
【中国経済最新統計】 .....	6

日本語 中国語 English



京都大学 経済学研究科 東アジア経済研究センター (旧上海センター)  
Center for East Asian Economic Studies, Graduate School of Economics, Kyoto university

[Home](#)
[事業概要](#)
[組織構成](#)
[活動状況](#)
[最新情報](#)
[会員募集](#)
[お問い合わせ](#)




**最新情報**

2014.10.07 【イベント】「中国経済研究会」のお知らせ  
2014.09.11 【イベント】アジア自動車シンポジウムのお知らせ  
2014.08.12 【お知らせ】センター協力会の解散と支援会への移行について  
2014.07.14 【イベント】第10回 アジア中吉車流通研究会  
2014.07.14 【イベント】中国経済研究会 (2014年度第3回)

[more](#)

**News Letter**

 Vol.539  
2014.10.06

**最新号**

バックナンバー   [more](#)



研究会



シンポジウム・講演会・セミナー



公共関係会



会員募集



寄付のお願い

[アクセス](#) | [リンク集](#) | [プライバシーポリシー](#) | [サイトマップ](#)



Copyright (C) 京都大学経済学研究科「京大東アジア経済研究センター」, All Rights Reserved.

## アジア自動車シンポジウム 2017(東京)のお知らせ

---

主催：京都大学東アジア経済研究センター  
共催：太平洋協会、太平洋諸島学会、太平洋諸島センター  
後援：京都大学東アジア経済研究センター支援会

# アジア自動車シンポジウム 2017 太平洋島嶼国の放置車問題解決に向けて

ーリサイクル困難国において解体事業を成り立たせる道ー

■東京会場 2017年11月6日(月) 13時  
京都大学東京オフィス(新丸の内ビルディング 10階)

司会 田中 彰 (京都大学経済学研究科准教授)

挨拶：13:00-13:15

小林 泉 (太平洋協会理事長/太平洋諸島学会会長)

報告：13:10-15:30

太平洋島嶼国の社会経済の特徴 小川 和美 (太平洋諸島研究所所長)

なぜ放置車が発生するのか、いかに解決できるか 塩地 洋 (京都大学経済学研究科教授)

太平洋島嶼国における中古車解体事業へのアドバイス 種谷 謙一 (セイントパーツ代表取締役社長)

パネルディスカッション:15:40-17:00

山口 大治(折衝中) (外務省大洋州局大洋州課課長)

伊藤 民平(国際協力機構地球環境部課長)

泉 知行(環境省リサイクル推進室室長補佐)

網島 健(経済産業省自動車課課長補佐)

貫 真英(城西大学経済学部准教授)

報告者 3名

懇親会:17:10-18:30

挨拶:斎藤 龍三(太平洋諸島センター所長)

参加の御申込は、塩地 [shioji@econ.kyoto-u.ac.jp](mailto:shioji@econ.kyoto-u.ac.jp) 宛に、①会場名、②氏名・所属、③懇親会出欠を御連絡ください。シンポジウムの参加費は無料、懇親会参加費は2000円です。ただし支援会会員は懇親会も無料です。東京会場は定員70名、京都会場100名です。お早めにお申し込みください。支援会への入会につきましては塩地までお問い合わせください。

## アジア自動車シンポジウム 2017(京都)のお知らせ

---

主催：京都大学東アジア経済研究センター  
共催：太平洋協会、太平洋諸島学会、太平洋諸島センター  
後援：京都大学東アジア経済研究センター支援会

# アジア自動車シンポジウム 2017 太平洋島嶼国の放置車問題解決に向けて

ーリサイクル困難国において解体事業を成り立たせる道ー

■京都会場 2017年11月4日(土) 13時  
京都大学経済学部五番教室(法経済学部本館1階)

司会 田中 彰(京都大学経済学研究科准教授)

挨拶：13:00-13:15  
黒崎 岳大(太平洋諸島センター 副所長)

報告：13:10-15:30

太平洋島嶼国の社会経済の特徴 小川 和美(太平洋諸島研究所所長)

なぜ放置車が発生するのか、いかに解決できるか 塩地 洋(京都大学経済学研究科教授)

太平洋島嶼国における中古車解体事業へのアドバイス 種谷 謙一(セイントパーツ代表取締役社長)

パネルディスカッション：15:40-17:00

宮森 丈治(外務省大洋州局大洋州課上席専門官)

泉 知行(環境省リサイクル推進室室長補佐)

貫 真英(城西大学経済学部准教授)

報告者3名

懇親会：17:10-18:30

参加の御申込は、塩地 [shioji@econ.kyoto-u.ac.jp](mailto:shioji@econ.kyoto-u.ac.jp) 宛に、①会場名、②氏名・所属、③懇親会出席を御連絡ください。シンポジウムの参加費は無料、懇親会参加費は2000円です。ただし支援会会員は懇親会も無料です。東京会場は定員70名、京都会場100名です。お早めにお申し込みください。支援会への入会につきましては塩地までお問い合わせください。

## 中国経済シンポジウムのお知らせ

---

中国経済シンポジウム 2017

# 中国「一带一路」構想の展望と挑戦

主催：京都大学東アジア経済研究センター

後援：京都大学東アジア経済研究センター支援会

協力：一般財団法人アジア太平洋研究所（調整中）

一般社団法人大阪能率協会、一般社団法人国際3E研究院

時 間：2017年11月18日(土) 13:30～17:50

場 所：京都大学吉田校舎国際イノベーション棟5階シンポジウムホール

使用言語：日本語、中国語（日本語通訳あり）

参 加 費：無料

開会挨拶：13:30—13:40 徳賀 芳弘（京都大学副学長）

### I. 講演

■講演1 13:40-14:50（中国語+日本語通訳）

テーマ：「一带一路」構想と中国経済の発展

講演者：韓文科（中国国家発展改革委員会エネルギー研究所前所長・研究員）

■講演2. 14:50-16:00（中国語+日本語通訳）

テーマ：「一带一路」構想のリスクと対策

講演者：孫祁祥（北京大学経済学院教授・院長）

————— コーヒーブレイク —————

### II. パネルディスカッション

■問題提起1 16:10-16:30（日本語）

テーマ：国際交通インフラストラクチャの経済分析：「一带一路」への含意

講演者：文世一（京都大学経済学研究科教授・研究科長）

■問題提起2 16:30-16:50（日本語）

テーマ：中国からの資本流出・外貨準備減少と一带一路の今後（仮題）

講演者：岩本武和（京都大学公共政策大学院教授／経済学研究科教授）

■総合討論 16:55-17:40

韓文科、孫祁祥、文世一、岩本武和

閉会挨拶：17:40-17:50

藤井秀樹（京都大学経済学研究科教授・東アジア経済研究センター長）

※シンポジウムの参加費は無料である。準備の都合上、参加ご希望の方は11月6日(月)までに氏名・所属・メールアドレス、及び懇親会参加の有無を東アジア経済研究センター事務局（[ceaes2010@yahoo.co.jp](mailto:ceaes2010@yahoo.co.jp)）にまでお知らせください。

## 中国ニュース 10.9-10.15

---

### HEADLINES

- 中国のモバイル決済システムの浸透、日本の金融界に警戒感を抱かせる
- IMF、中国経済伸び率の予想値を今年4回目となる上方修正
- 住宅価格の値上がり幅世界トップ50に中国から21都市
- 中欧班列の便数が爆発的増加、年間5000便運行へ
- ブーム去るシェアモバイルバッテリー事業
- 百度のシリコンバレーチームが拡大、自動運転技術に全力を
- 人民元、ベトナムドンの銀行間現金双方向輸送が開始
- 韓国で中国発モバゲー活況、「ゲーム宗主国」の地位崩壊寸前
- 全国R&D経費、昨年は1.5兆元超に
- 中国のモバイル決済、「現金第一主義」のアフリカに進出

## 【中国経済最新統計】

	① 実質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸出 増加率 (%)	⑧ 輸入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013年	7.7	9.7	11.4	2.6	19.4	2590	7.8	7.2	▲8.6	5.3	13.6	14.1
2014年	7.4	8.3	12.0	2.0	15.2	3824	6.1	0.4	4.41	14.2	12.2	13.6
2015年	6.9	5.9	10.7	1.4	9.7	6024	-9.8	-14.4	11.0	0.8	11.9	15.0
6月	7.0	6.8	10.6	1.4	11.6	465	2.8	-6.3	4.6	1.1	10.2	14.4
7月		6.0	10.5	1.6	9.9	430	-8.4	-8.2	9.6	5.2	13.3	15.7
8月		6.1	10.8	2.0	9.1	602	-5.6	-13.9	23.9	20.9	13.3	15.7
9月	6.9	5.7	10.9	1.6	6.8	603	-3.8	-20.5	5.2	6.1	13.1	15.8
10月		5.6	11.0	1.3	9.3	616	-7.0	-19.0	2.5	2.9	13.5	15.6
11月		6.2	11.2	1.5	10.8	541	-7.2	-9.2	27.7	0.0	13.7	15.3
12月	6.8	5.9	11.1	1.6	6.8	594	-1.7	-7.6	17.2	-45.1	13.3	15.0
2016年												
1月			10.3	1.8	18.0	633	-11.5	-18.8	14.1	-2.1	14.0	15.2
2月			10.2	2.3		326	-25.4	-13.8	-11.3	-1.3	13.3	14.7
3月	6.7	6.8	10.5	2.3	11.2	299	11.2	-7.4	26.1	4.0	13.4	14.7
4月		6.0	10.1	2.3	10.1	456	-2.0	-10.5	21.4	2.9	12.8	14.4
5月		6.0	10.0	2.0	7.4	500	-4.7	-0.1	43.6	-4.8	11.8	14.4
6月	6.7	6.2	10.6	1.9	7.3	479	-6.1	-9.0	8.5	4.4	11.8	14.3
7月		6.0	10.2	1.8	3.9	502	-6.4	-12.9	-3.8	-6.2	10.2	12.9
8月		6.3	10.6	1.3	8.2	520	-3.2	1.4	13.2	0.5	11.4	13.0
9月	6.7	6.1	10.7	1.9	9.0	420	-10.2	-1.9	27.9	-3.6	11.5	13.0
10月		6.1	10.0	2.1	8.8	488	-7.4	-1.3	-36.9	0.4	11.6	13.1
11月		6.2	10.8	2.3	8.8	442	-1.5	4.6	-32.4	-4.6	11.4	13.1
12月	6.8	6.0	10.9	2.1	6.5	407	-6.4	2.6	21.1	-627.7	11.3	13.5
1月				2.5	16.1	513	3.1	15.4	5.4	-6.2	11.3	12.6
2月				0.8		-91	-4.8	38.1	33.3	-242.1	11.1	13.0
3月	6.9	7.6	10.9	0.9	9.5	239	12.3	19.6	-1.4	1.6	10.6	12.4
4月		6.5	10.7	1.2	8.1	380	4.2	11.6	42.7	-9.8	10.5	12.9
5月		6.5	10.7	1.5	7.8	408	5.5	14.6	-5.4	-8.7	9.6	12.9
6月	6.9	7.6	11.0	1.5	8.8	428	9.1	16.3	14.3	-2.8	9.4	12.9
7月		6.4	10.4	1.4	6.5	467	6.0	10.9	10.4	-15.7	9.2	13.2
8月		6.0	10.1	1.8	3.8	419	4.6	13.6	-1.8	6.9	8.9	13.2

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、( )内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。